



## 2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 不二精機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6400 URL <https://www.fujiseiki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山本 幸司

TEL 06-7166-6822

四半期報告書提出予定日 2019年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,841	17.8	164	35.2	156	66.1	127	117.8
2018年12月期第1四半期	1,562	36.9	121	191.5	94	29.3	58	14.5

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 125百万円 (102.5%) 2018年12月期第1四半期 61百万円 (56.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	16.53	16.34
2018年12月期第1四半期	7.73	7.52

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	6,433	1,474	22.5	186.99
2018年12月期	6,191	1,380	21.8	174.48

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 1,444百万円 2018年12月期 1,348百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		4.00	4.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,161	3.5	183	40.0	159	31.8	125	28.2	16.18
通期	6,251	1.7	363	13.2	310	16.1	207	16.9	26.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	9,054,000 株	2018年12月期	9,054,000 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	1,326,309 株	2018年12月期	1,328,009 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	7,726,416 株	2018年12月期1Q	7,579,720 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
	(1) 経営成績に関する説明 .....	2
	(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
	(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間 .....	5
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間 .....	6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
	(継続企業の前提に関する注記) .....	6
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
	(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移した一方、米中通商問題などの影響により、海外経済の動向に関する影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「5S活動」を基本とする着実な品質改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上高が好調に伸展したこと等により、前年同四半期比2億78百万円（17.8%）増の18億41百万円となりました。

損益につきましては、変動費に改善がみられたこと等により、営業利益は前年同四半期比42百万円（35.2%）増の1億64百万円、為替差損が7百万円、開業費償却が6百万円減少したこと等により、経常利益は前年同四半期比62百万円（66.1%）増の1億56百万円、固定資産売却損及び固定資産除却損の減少により特別損失が27百万円減少したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比69百万円（117.8%）増の1億27百万円となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月14日付で公表しました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	695,129	622,798
受取手形及び売掛金	1,132,606	1,326,142
電子記録債権	80,695	133,860
製品	873,848	647,378
仕掛品	382,566	475,702
原材料及び貯蔵品	128,610	145,621
未収入金	22,269	55,501
その他	74,548	81,415
貸倒引当金	△3,500	△5,300
流動資産合計	3,386,774	3,483,120
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	541,466	540,881
機械装置及び運搬具(純額)	642,834	657,046
土地	447,035	447,035
リース資産(純額)	351,507	411,821
工具、器具及び備品(純額)	322,171	317,931
建設仮勘定	192,466	261,840
有形固定資産合計	2,497,481	2,636,555
無形固定資産	56,297	58,303
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	61,078	62,715
長期貸付金	7,228	7,163
繰延税金資産	39,324	38,533
貸倒引当金	△11,780	△11,768
その他	155,184	159,038
投資その他の資産合計	251,035	255,682
固定資産合計	2,804,814	2,950,542
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	304	173
繰延資産合計	304	173
資産合計	6,191,893	6,433,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,443	828,686
短期借入金	1,201,310	1,399,030
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
前受金	377,906	455,263
リース債務	127,194	113,785
未払金	284,203	219,609
未払法人税等	12,990	29,367
賞与引当金	77,567	88,101
製品保証引当金	16,603	20,193
その他	113,315	115,994
流動負債合計	3,122,534	3,320,031
固定負債		
長期借入金	1,471,470	1,388,760
リース債務	151,314	191,160
繰延税金負債	11,390	4,114
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
退職給付に係る負債	15,987	16,734
資産除去債務	20,068	19,552
長期前受収益	4,492	4,218
固定負債合計	1,689,262	1,639,080
負債合計	4,811,796	4,959,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	861,948	861,785
利益剰余金	49,771	146,561
自己株式	△328,862	△328,441
株主資本合計	1,082,857	1,179,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,770	7,676
為替換算調整勘定	258,408	257,394
その他の包括利益累計額合計	265,178	265,070
新株予約権	388	384
非支配株主持分	31,673	29,365
純資産合計	1,380,097	1,474,725
負債純資産合計	6,191,893	6,433,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,562,851	1,841,555
売上原価	1,187,237	1,400,114
売上総利益	375,613	441,441
販売費及び一般管理費	254,182	277,270
営業利益	121,431	164,171
営業外収益		
受取利息	307	418
受取補償金	—	2,507
その他	3,119	3,062
営業外収益合計	3,426	5,988
営業外費用		
支払利息	11,870	9,384
為替差損	8,685	1,091
社債発行費償却	28	130
開業費償却	6,155	—
その他	3,753	2,833
営業外費用合計	30,494	13,439
経常利益	94,363	156,720
特別利益		
固定資産売却益	46	2
特別利益合計	46	2
特別損失		
固定資産売却損	9,014	1,207
固定資産除却損	20,003	—
特別損失合計	29,017	1,207
税金等調整前四半期純利益	65,392	155,514
法人税、住民税及び事業税	18,872	36,714
法人税等調整額	△8,060	△6,740
法人税等合計	10,811	29,974
四半期純利益	54,580	125,540
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,039	△2,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,619	127,694

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	54,580	125,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,935	906
為替換算調整勘定	9,207	△1,167
その他の包括利益合計	7,271	△261
四半期包括利益	61,851	125,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,968	127,586
非支配株主に係る四半期包括利益	883	△2,308

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。